令和 年度 R5.6.26 5 提 出 н 名 学校教育課 扣 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1) グル プ名 学校教育グル 些 記入者名 (2)事業種別 (3)事業性格 (1)事業名 中学校補助事業費 継続 般事業 (新規・継続) (政策・一般) (4)第5次総振での位置づけ (5)予算・財源等の別 ①基本目標|健康で安心して住めるまち〈保健・医療・福祉の充実〉 ①会計区分 一般会計 生活困窮者支援 国補助 ②大項目 ②財源区分 子どもの貧困化対策 ③中項目 ③予算科目 款 10 項 3 必要な家庭への支援 4)施策 中学校補助事業費 4)予算事業名 ⑤施策コード 5-6-3-2 掲載ページ 93 ページ (7)総合戦略 (6)実施根拠 ①事務分類(自治·受託) 自治事務 ①総合戦略 ②根拠法令 学校教育法 教育基本法(第4条 教育機会の均等) (該当事業名) ③事業期間 開始 昭和62 年 4月から 終了 | 未定 |年 月まで 事業の目的・対象及び内容 (1)目的(何のために行うか) (3)手段(内容・どのような取り組みか) 対象保護者への補助金支給 ●要保護家庭:修学旅行費 経済的負担軽減を図り、義務教育を円滑に実施するた ●準要保護家庭:学用品費、給食費、修学旅行費等 め。 ■特別支援学級入級者:修学旅行費、給食費、学用品 費等 (2)対象(誰に対して、何に対して行うか) (4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか) ●中学校に在学する生徒のうち、経済的理由によっ ●■経済的理由によって起こる、就学や学校生活 て就学困難と認められる者。 への支障が軽減されることにより、義務教育が円 ■特別支援学級に入級している者、または通常学級 滑に実施される。 に在籍している学校教育法施行令第22条の3に該当 ■特別支援教育が振興され、障害の状態に応じ、 する者。 十分な教育が受けられる。 対象数 142 単位 (5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など 「子供の貧困」が問題となる社会環境下において、必要とされる事業である。 (6)SDGsへの貢献 1 貧困を なくそう 4 質の高い教育を みんなに **⋒**₩₩₩ 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円) (1)事業(内容) 中学校補助事業費 項目 名称 決算·予算年度 R元年度決算 R2年度決算 R3年度決算 R4年度決算 扶助費 報償費 11.543 8.623 11.339 12.362 12.827 0 0 0 0 需用費 0 0 0 0 0 役務費 委託料 0 0 0 0 0 費 0 0 0 0 0 内その他 0 0 0 0 0 訳 直接事業費合計 11,339 11.543 8,623 12,362 12,827 国庫支出金 216 133 140 257 253 3 県支出金 0 0 n n 0 0 0 0 0 0 財地方債 その他特定財源 0 0 0 0 0 12,570 内 一般財源 12.109 11.410 8.483 11,123 訳 11,543 8,623 11,339 12,362 12,827 (4)補助金名 要保護生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金 (5)人件費 投入職員数 0.2 0.2 0.5 0.5 0.5 年間人件費 1,543 1,528 3,814 3,771 3,849 (6) 総事業費 13,086 10,151 15,153 16,133 16,676 サービス量(人) 111 112 103 142 139 サービス単価 117.9 90.6 147.1 113.6 120.0 (単位) 千円/対象生徒1人あたり

4 指標の検証(活動指標・成果指標) 中学校補助事業費 指標名 単位 R3年度決算 R4年度決算 R5年度予算積算 (1)活動指標(実施した事業の量:回数、 延長、面積等) 目標値 千円 11,339 12,362 12,827 要保護・準要保護就学援助・特別支 千円 実績値 11,339 12,362 指 援教育奨励実施額 % 達成率 100.0 100.0 標 目標値 名 実績値 達成率 (2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等) 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全 目標値 領域 国平均を上回っている教科数※国語・数学 実績値 領域 0 0 指(中学校)(総振目標指標p43) 標 | R7年度目標値 | 1教科 達成率 % 0.0 0.0 目標値 名 実績値 達成率

(3)その他指標に現れない成果

生徒や保護者の経済的理由に起因する就学・学校生活に対する不安や支障が軽減されている。

5 事業評価

(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	 必要性は高い どちらともいえない 必要性が低い 	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の 妥当性	1	1 妥当である2 どちらともいえない3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
					3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である2 どちらともいえない3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である2 どちらともいえない3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他(真に必要がある者に対して効率的に補助を実施している。)	
	受益者の偏り	1	 偏りはない どちらともいえない 偏りがある 	1	1 公平に分配されている	
公平性					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	U	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
有効性					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他(成果指標を達成できていないが、指標に現れない成果があるため。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	•	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	

(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)

- ・対象家庭の経済的支援になると思うが、成果指標には現れにくい事業である。
- ・事業制度が申請主義のため、対象家庭からの申請漏れを防ぐ必要がある。

6 事業の方向性の	の判断 Parameter Telephone	1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	経済的理由や障害に起因して 生徒の就学や学校生活への 支障が生じるのを防ぐため、 継続して事業を実施する。					